

本市の現状・特性、市民意識等

1. 本市の成り立ち、まちづくりの方向性

高度経済成長期より、南部から中北部にかけて急速に住宅開発が進んだ。開発に伴う公共施設整備が大きな財政負担となり、一定規模以上の開発においては、**事業者が公共施設の整備等を求める方式**をとった。

大規模ニュータウンの人口は**全人口の約4割**を占めるに至った一方で、初期の開発地域では**急速な高齢化や施設の老朽化**が進んでいる。

都市計画マスタープランにおいては、現行の市街化区域を基本として、原則、**新たな市街地拡大を抑制**する方向性を示している。

まちづくりを進める上での基本的な考え方として、本市の総合計画では、**一定の権限や財源を地域へ移譲する「地域分権」**の方針を示している。

2. 公共施設、インフラ施設の現状

人口増加に合わせて公共施設が整備され、**特に1970年代に建設された学校施設が大きなボリューム**を占めている。また、その後も市立川西病院や市本庁舎など、面積規模の大きな施設が順次建設されている。

橋梁や上下水道などのインフラ施設についても、市街地拡大に合わせて建設されており、**主に1970年代に建設のピーク**が見られる。

3. 公共施設に対する市民意識

利用度と今後の重要性

- ✓ よく利用される施設としては、**市役所(本庁舎)、中央図書館、小・中学校、各地域の行政センター、公民館(コミュニティセンター含む)**などが挙げられ、これらの施設については今後の重要性も高くなっている。

- ✓ 一方で、**図書館以外の社会教育系施設やスポーツ・レクリエーション系施設**などについては利用度・重要性がともに低い施設が多い。

満足度と今後の重要性

- ✓ **パレットかわにし、アステ市民プラザ、知明湖キャンプ場**などは満足度は高いが重要性が低い結果となっている。
- ✓ **小・中学校、市立川西病院**などは重要性は高いが満足度が低い結果となっている。
- ✓ **共同利用施設、運動場、プール、総合センター**などは満足度と重要性がともに低い結果となっている。

4. 関連する施策・事業

小・中学校における校舎等の耐震化、大規模改修
中央北地区における複合化による建替え
長寿命化計画に基づく事業推進(公営住宅、橋梁など)
公共施設の有効利用(学校施設の地域開放など)

今後の見通し(人口・財政)

1. 人口の将来見通し 【出典】 あんばい ええまち かわにし創生 人口ビジョン(素案)

社会保障・人口問題研究所による将来人口 2015年を基準とした減少率
30年後の総人口は約24%減、年少人口は約41%減の見込み。
人口対策を行った場合の将来人口 2015年を基準とした減少率
30年後の総人口は約20%減、年少人口は約23%減の見込み。

2. 投資的経費の水準と将来更新費用の見込み

本市の投資的経費の水準(過去10年間)は年間約40億円程度となっている。これに対し、公共施設と道路・橋梁に係る更新等の費用(今後40年間)は、年間当たり約52億円程度と推計され、投資的経費の水準を上回る。

2030年頃からは学校施設が更新時期を迎えるため、費用が増大する見通し。

これまでの委員会での意見(抜粋)

1. 方向性を考える上での視点について

他市の計画を見ても、施設整備や削減・統廃合などの色が強く、**今後どのような市民サービスを提供していくか**については触れられていない計画が多い。

減らしていくことは必要だが、PPPやPFIといった**民間活力を活用**し、創意工夫により**サービス向上を目指しながら削減**していく。そういったところを目指すべき。千葉県内の自治体での民間プール活用の事例など、公共施設として保有しないなどの手法も出てきている。

今後人口が減ったとしても道路や橋梁を停止したり、水道管の延長を何割か減らすということにはならず、**インフラは更新していく方向**になる。

「長寿命化」と言ってもそれなりのコストがかかることであり、実際の進め方については丁寧に見ていく必要がある。

川西市のあるべき姿を持った上で、整合した方向性を示していく必要がある。

アンケート結果を見ると、公共施設の中には市民にあまり利用されていない施設も多い。文化財関連施設のように、**利用が特定の市民に限られた施設**を今後どのように見ていくかが課題。

計画を作っても、**市民の意識やニーズと乖離し、うまく進んでいない事例**もある。**市民参加のプロセス**についても触れておくべき。

2. 学校に関する議論・方向性について

学校は**防災拠点**でもあり、単に減らすだけではなく**付加価値を付けて別の夢**を乗せながら、結果的にダウンサイズということは考えられるかもしれない。プラスアルファを考えながら**丁寧に議論**していかないと地域住民は納得できない。

子供が減るといっても、実際に統廃合できるかどうかは**通学区域などの問題点**を個別に見ていかなければならない。仮に統廃合となった場合でも、学校は**地域のシンボル**であり、**市民等からの土地の寄付**など様々な経緯を持った施設もあることから、何らかの利活用策を講じて残していくべきである。

用途転用にも実際には様々なハードルがあることから、これからの学校施設では、**幅広い利用用途に柔軟に対応できるようなスケルトン(構造体)を持った設計**とすることが重要。

現状や将来更新費用の見込み等を踏まえた課題

1. 公共施設の機能(サービス)について

現在の公共施設は、その時々々の必要性に応じて建設されてきたものである。しかし、本市では高度成長期の急速な市街化を経て、一度に高齢化と施設の老朽化が進行する中、**市民ニーズと合致**させていく必要がある。

例えば、市民意識調査の結果において、「サービスの重要性が高いにも関わらず、利用者の満足度が低い施設」(4象限左上の領域)、「利用者の満足度は高くてもサービスの重要性が低い施設」(4象限右下の領域)については**改善**していく必要がある。また、「重要性・満足度がいずれも低い施設」(4象限左下の領域)については、**廃止も含め抜本的に見直し**していく必要がある。

市民サービスは「**施設(ハコ)ありき**が前提ではなく、**施設のもつ「機能(サービス)」を重視**しなければならない。今後の人口減少を見据え、**選択と集中により機能の見直し・効率化**を図りつつ、質の向上と量の最適化を図る必要がある。

2. 公共施設等の管理について

(施設の総量について)

公共施設については、**学校施設**の面積が特に大きな割合を占めており、その建替え時期に連動する形で施設更新費用も増大する見込みとなっている。今後、人口減少の局面においては、**機能(教育環境やサービス水準)の維持を前提とした上で、更新すべき量を精査**していく必要がある。一方、これまでに耐震化・大規模改修等の取組を進めており、中長期的に活用が期待できるとともに、地域にとつての拠点・シンボルであるため、**利活用の方向性**を定めていく必要がある。

また、**学校以外の公共施設**については、人口動向や市民の利用状況、老朽化の状況等を踏まえた上で、「**機能は可能な限り維持しつつ、「施設」の総量縮減を視野に検討**を進めていく必要がある。

本市の投資的経費の水準に対し、中長期的には学校施設の更新などにより、その水準を上回る規模の財政支出が見込まれる。これに対し、今後の人口動向や財政状況などを勘案しながら、**更新すべき対象施設の取捨選択**を行う必要がある。

ただし、**インフラ施設**については、市民生活や経済活動を支え、都市の骨格となる重要な基盤であり、容易に量を減らせるものではないことから、**総量については現状を維持**していく方向が妥当と考えられる。一方で、維持管理面での効率化など、財政負担の軽減に向けた取組が必要である。

(施設の性能について)

財政負担軽減の観点からは、施設を長期間適正に維持し、更新負担を抑えることが必要。長期間の使用を想定したインフラ施設や一部の公共施設については、費用(ライフサイクルコスト)と延命効果を見極めた上で、**長寿命化**のための取組を進めていくことが必要である。

また、公共施設を更新する場合は、将来的な利用ニーズ等の変化に対応できるよう施設のハード構造(スケルトン)と中身(インフィル)を切り分けて捉え、**長期間において柔軟に施設が活用できるような建替え方策**を検討する必要がある。

3. 市民や民間事業者との連携について

総合管理計画に基づく具体的な取組の推進にあたっては、本市が推進している「**地域分権制度**」の考え方を踏まえ、例えば学校の統廃合後の利活用検討の際には、**市民や地域との十分な対話**の下で進めていく必要がある。

また、**市が自ら保有すべき施設と、民間に任せるべき施設の取捨選択**を行い、民間の施設・ノウハウの有効利用を図りながら、公共施設ストックの最適化・スリム化と市民サービス向上の両立を目指していくことが重要である。

基本的な方向性(3つの柱)

1. 人口や財政状況等を見据えた施設機能(サービス)の向上
2. 施設総量の縮減と長寿命化・建替え手法の工夫による施設性能の向上
3. 市民や民間事業者との連携を重視した取組の推進